

<会員の広場>

第 4 回 UEJ「大学開放研究会」報告

和歌山大学地域連携コーディネーター 神谷千春

第 4 回 UEJ「大学開放研究会」は 2016 年 7 月 2 日（土）に龍谷大学深草キャンパスにおいて行われた。参加者は主催者側を含め 10 名であった。

第 1 部では、板橋一太氏（本機構理事）による講演と質疑応答、第 2 部では、あらかじめ設定された 2 つのテーマのうちの 1 つを中心に討論が行われた。

1. 板橋講演「生涯学習社会の行方」

講演は、生涯学習社会の現状を理解し、その方向性を探ることを目的に、①生涯学習社会宣言（1987 年）以降の生涯学習行政の流れの理解、②内閣府世論調査・教育振興基本計画・文部科学白書の各資料からの現状把握、③英国における生涯学習の現状からのヒントを探る、という方法によって行われた。

①の「生涯学習宣言」以降の流れでは、いつでも、どこでも、必要と関心に応じて学ぶことができるという生涯学習社会の原点が今なお課題であることが示された。その理由として、「ゆとり教育」の挫折によって学校教育が生涯教育の基礎であるという考えが弱まったこと、公民館・図書館・博物館という伝統的な社会教育施設以外の私的な機関への支援が必要になっていること、生涯学習行政の司令塔的な役割を担う社会教育行政と大学等の主体的な協力が十分でないことが挙げられた。

②の各種の資料からのまとめでは、最近の内閣府世論調査より、生涯学習を行う人の減少（50%を下回る）や、そのなかでも「教養」の内容が「健康」・「趣味」・「ボランティア」に比べて少なくなっていること等の現状が報告された。また、生涯学習の内容や方法、動機などは個人による差が大きく、個人のニーズに合わせた生涯学習の提供が今後の大きな課題であることも示された。また、教育振興計画および文部科学白書からは、生涯学習を提供者側の指標ではなく潜在的な需要を顕在化させるという視点からみることの必要性や、リカレント教育についての考え方、生涯学習の質の保証についての課題などが示された。

最後に、③の英国における生涯学習の現状からは、超高齢社会に対応した年齢区分の必要性やリカレント教育とそれ以外の生涯学習への対応、チューター制度のようなきめ細かい支援や生涯学習のインセンティブとしての費用助成についての課題などが提起された。

講演に続いての質疑応答と討論では、生涯学習社会への移行時に学習観がどのように議論されたのかについて、ゆとり教育の弊害と考えられる現状の例について、生涯学習の質保証と大学の役割について、教育バウチャーの可能性について、そして、全体の 2 割に当たるとされる「無関心層」への対応について等の、さまざまな議論がなされた。

2. 共同討議

「公的社会教育や民間教育事業者の生涯学習事業と大学開放事業の違いは何か？ また、何であるべきか」をテーマに、自由で活発な討論がなされた。

テーマに関連して、公開講座については、自治体の市民大学とリンクした事例、「龍谷講座」(龍谷大学)の事例、富山大学のオープンクラスの事例、和歌山大学サテライトの事例等が各会員より紹介された。そのなかで、田端会員より、「生涯学習の大学」としての兵庫大学の取り組みについても紹介があった。

また、大学開放事業としての生涯学習の進め方については、個々の教員の取り組みの有無ではなく大学全体としての取り組みとしてとらえていくという考え方や、他方、大学ベースではなくプログラムベースでの実施という考え方が紹介された。

このように、第 1 部の講演に続く共同討議からは、大学の生涯学習を考える際には、理念や目的の設定、実施の方法や教員の関与のあり方、学外との連携など、事例ごとに異なるさまざまな課題があることが改めて浮き彫りになった。